

「札幌市市民活動促進条例」に関するアンケート調査結果(概要版)

■アンケート調査の背景と趣旨

札幌市は、市民が主体の、豊かで活力ある地域社会を築くうえで、「市民活動」が重要な役割を果たすと考えています。

札幌市は、18年度中に制定予定の「(仮称)札幌市市民活動促進条例」に盛り込むべき内容を提言していただくため、学識経験者や公募委員など10名の市民委員で構成される「札幌市市民活動促進条例検討協議会」を平成17年8月に設置し、平成18年5月、同協議会から『市民活動を促進するための条例策定に向けた提言』が市長に提出されました。

札幌市では、「多くの市民の方々にこの提言の内容について知っていただき、市民活動に関するお考えやご意見をお聞きしたい」という思いから、市民活動や、条例・提言に関するアンケートを実施しました。

■『市民活動を促進するための条例策定に向けた提言』の概要

札幌市市民活動促進条例検討協議会から市長に提出された提言の概要は、以下のとおりです。

条例の目的と基本理念

目的

この条例では、市民活動を促進するための基本的な事項を定めることにより、市民一人ひとりが新しい公共の担い手として、豊かで活力ある市民主体の地域社会を築くことを目的とします。

基本理念

市民の持つ力は地域社会にとって資源であり、市民活動の担い手としての市民、企業と行政が、それぞれの立場や役割を理解しながら目的を共有し、協働を進めることが必要です。また、そのための「協働のルール」づくりが必要です。

「市民活動」を活発にするために～市民活動の支援の充実～

活動の場の支援

- ・市民に身近な「まちづくりセンター」(旧連絡所。市内に87ヶ所)や「学校」など、身近な既存の社会基盤を市民活動の拠点として有効に活用できるようにしよう。
- ・「札幌市市民活動サポートセンター」(札幌駅北口の交通の便の良い所にあり、会議スペースや印刷機等を貸し出し)を総合拠点としてもっと活用しよう。

情報の支援

- ・市民活動に関する情報の質・量を高めるため、市民活動サポートセンターや市の関係窓口による情報収集・提供機能を充実させよう。

資金の支援

- ・「1%支援制度」をつくろう！－希望する市民の個人市民税の1%を市民活動の支援にまわすようにする。
- ・基金制度をつくろう！－市民活動への寄附を受けられる、市の「基金」を設置し、「税の優遇措置」をもっと多くの人に知ってもらうようにする。
- ・「(仮称)寄附文化創造センター」をつくろう！－誰もが気軽に募金や寄附ができるような、「寄附文化」づくりを行う機関を創る。

人材の育成支援

- ・コーディネーター(人と人、活動と活動を結びつける人)、リーダー(活動の中心・先頭に立つ人)など活動の核となる人材の育成を支援しよう。

市民、企業、行政にそれぞれ望まれること

市民

- ・市民活動の担い手としての市民は、自ら公共を担うものとしての自覚を持って活動の充実を図るとともに、その活動内容を広く市民に知らせ、理解されるように努めることが必要です。

企業

- ・地域社会の構成員として市民活動への理解に努めるとともに、企業が有する資源を活用して地域社会への貢献に努めることが望めます。

行政

- ・市民活動を活発にするためには、以下のことが必要です。
(1)市民活動を支援するための基本計画の策定、(2)行政における支援体制の整備、(3)活動の担い手等と行政との協働の推進、(4)(仮称)寄附文化創造課創設など寄附文化醸成の積極的な推進

条例を意味あるものにするために～(仮称)市民活動促進テーブルの設置～

条例を制定した後も、その内容を時代の変化に合ったものにしていくために、市民、企業および行政が、率直に意見を出し合い課題を共有する場((仮称)市民活動促進テーブル)をつくることを提案します。このテーブルでは、条例の内容を検証したり、市民活動の現状の課題の分析などを行うことをイメージしています。

I 市民・市民活動団体へのアンケート集計結果

目的

市民の公益的な活動を支援・促進することを目的とした市民活動促進条例の策定に向け、市民活動促進条例検討協議会から出された提言書に関し、広く市民の考えや意見を聞き条例策定の参考とするとともに、条例のPR推進を図ることを目的に市民・市民活動団体等へのアンケート調査を実施しました。

対象

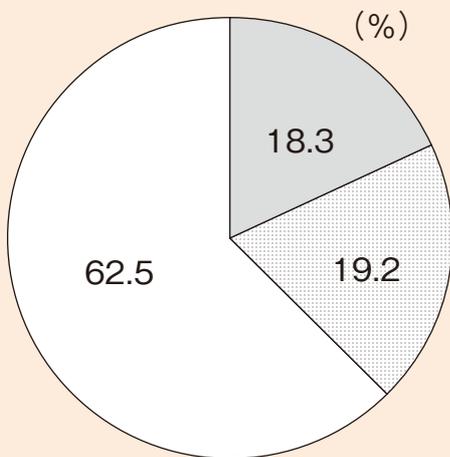
	市民※ ¹	市民活動団体等※ ² (代表者)	合計
配布数	2,983人	1,752人	4,735人
有効回収数	917件	883件	1,800件
回収率	30.7%	50.4%	38.0%

※1：住民基本台帳から10歳～70歳代の男女を年代ごとに人口比で割り返した人数を無作為に抽出
 ※2：札幌市民活動サポートセンターに登録している団体及び市内に拠点を置く特定非営利活動法人、連合町内会の代表者(以下、「団体」と記載)

質問1

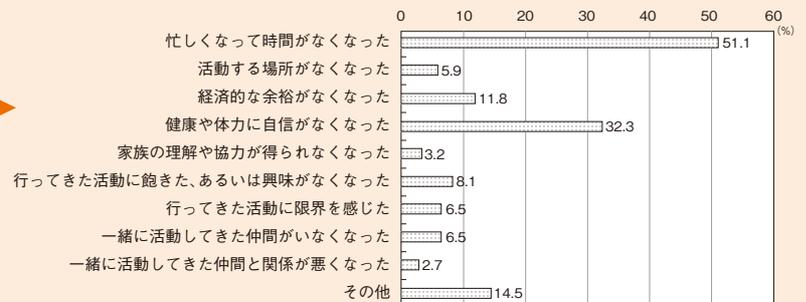
あなたは、「市民活動」(町内会、ボランティア、NPOなどによる、社会的な広がりを持つ、自主的・自発的な活動)に現在又はこれまでに参加していますか。(○は1つ)

※質問1～3は、市民のみを対象とした質問となっています。



- 現在参加
- 過去に参加
- 参加経験なし

質問2 過去に参加していたのに、現在は参加していない理由

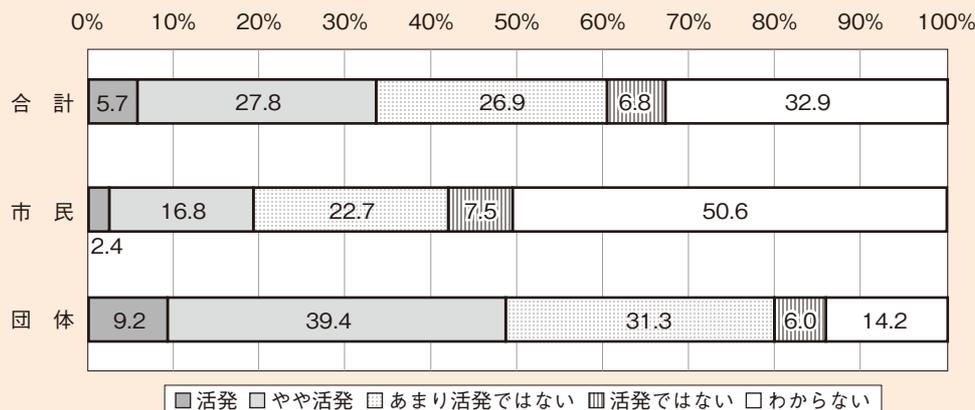


質問3 これまで参加していない理由



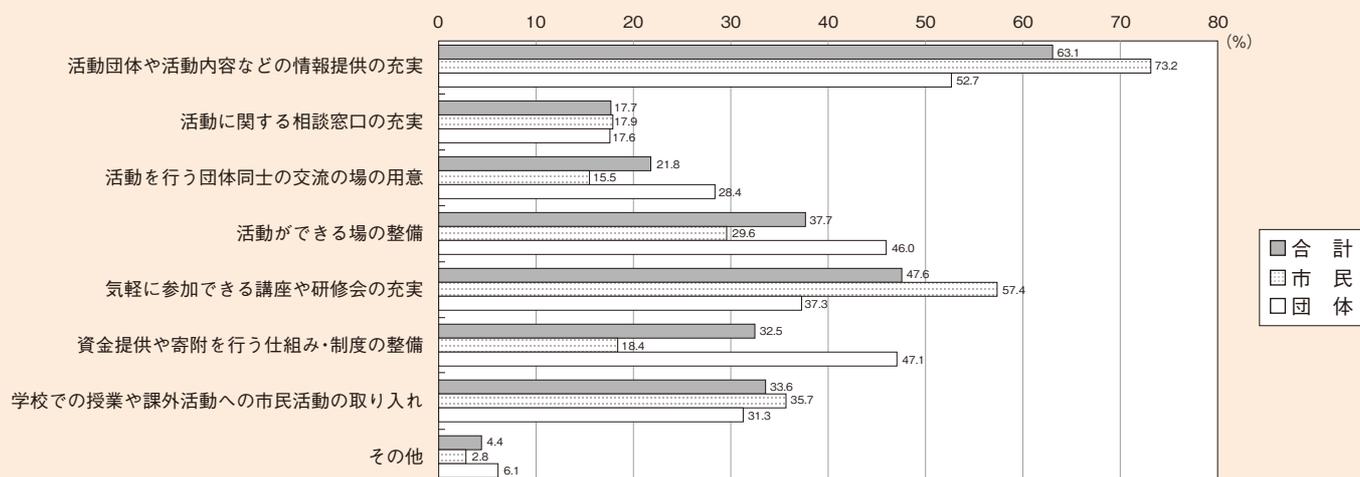
時間のなさや健康・体力面での不安などを理由に市民活動への参加をやめる、あるいは参加したことがないという人が多いことがわかります。また一方で、市民活動に関する情報が十分に市民に伝わっていない面があり、市民活動への参加が進んでいない一つの障害となっています。

質問 4 現在、札幌における「市民活動」は活発だと思いますか。(○は1つ)



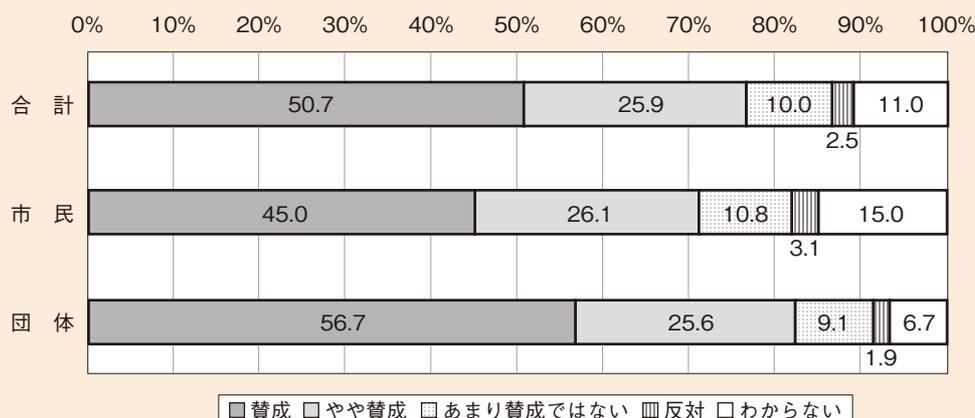
市民活動の動向について「わからない」との回答が多いことから、市民活動への関心が低いと考えられ、市民活動全体のPR等をより積極的に行なっていくことが望まれます。

質問 5 今後さらに「市民活動」が活発になっていくために必要なことはどのようなことだと思いますか。下からあてはまるものを3つまで選んでください。(○は3つまで)



市民活動の活性化に向けては、市民に対して、市民活動団体に関する情報提供や気軽に参加できる講座・研修会の充実を図っていくとともに、市民活動団体に対して、資金や活動場所に関する支援体制を整備していくことが望まれています。

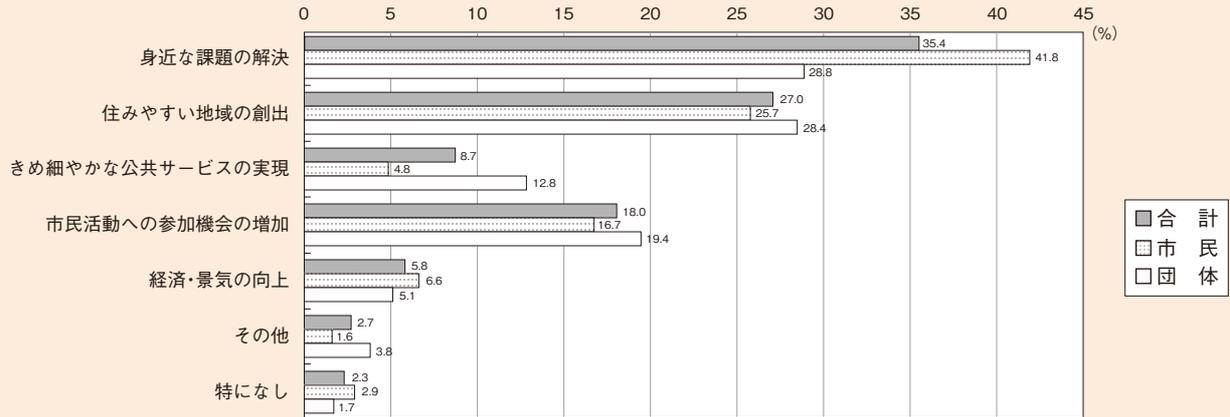
質問 6 「市民活動」はまちづくりや暮らしを支える重要な活動であり、これからますますその重要性は高まってくることが予想されます。そこで、「市民活動」を支援し促進するうえで必要な事柄を「条例」の中で定めて、札幌市民全体で意識して支援していくことについて、あなたはどのように思いますか。(○は1つ)



条例による市民活動支援については、市民、市民活動団体ともに、概ね好意的に受け取られていると考えられます。

質問 7

「市民活動」を支援し促進することにより、あなたが最も期待することは何ですか。思いつくものを1つ選んでください。(○は1つ)



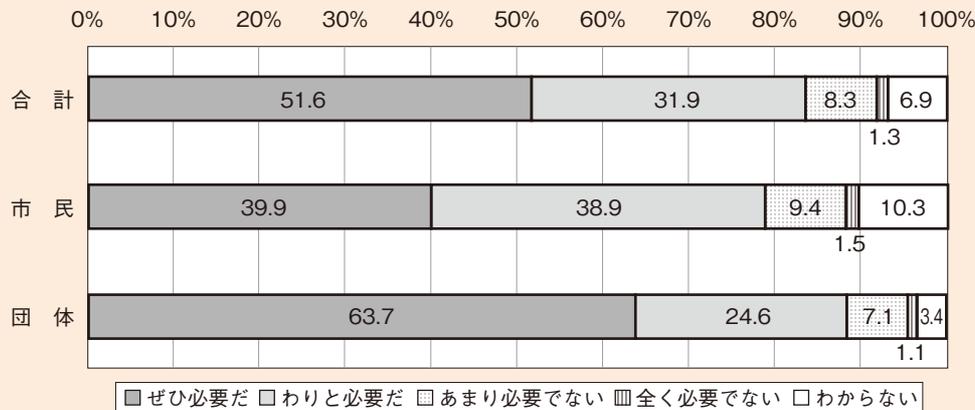
市民活動促進の効果としては、「身近な課題の解決」、「住みやすい地域の創出」といった生活により近いところでの効果が期待されています。

質問 8

「市民活動を促進するための条例策定に向けた提言」(概要)に書かれている次の内容について、あなたはどのように思われますか。項目それぞれについて、あてはまる数字を1つずつ選んでください。(それぞれ○は1つ)

1-① 活動の場の支援について

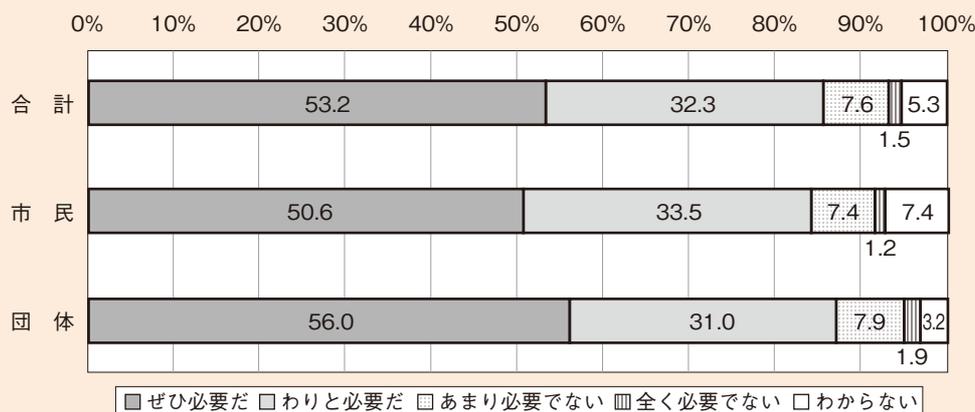
各区のまちづくりセンターや学校などを地域の拠点施設、札幌市市民活動サポートセンターを市民活動の全市的な拠点施設として有効活用する



活動の場の支援に対する市民、市民活動団体のニーズは大きい結果となりました。特に市民活動団体からは、無料あるいは安価で利用できる場所についての要望や、場所自体の不足などに関する自由回答が多くありました。

1-② 情報の支援について

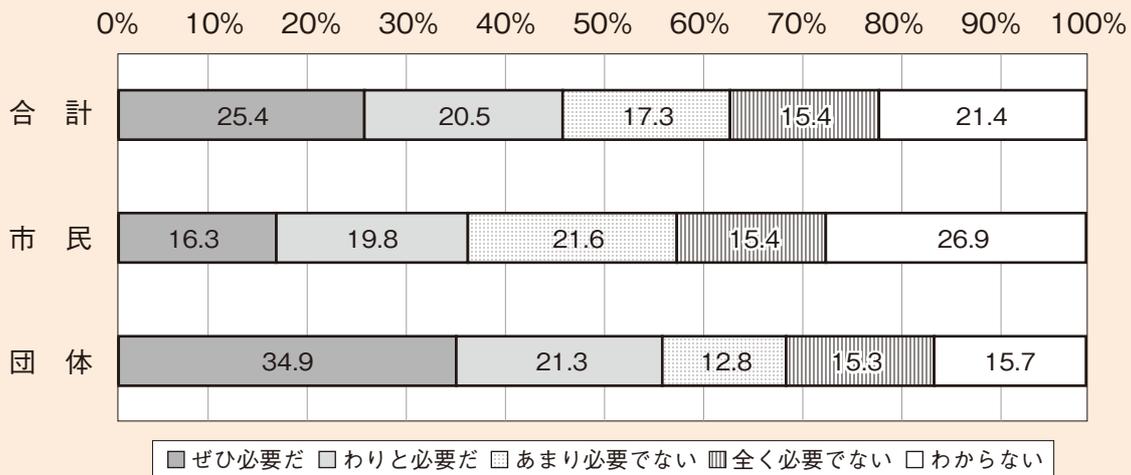
札幌市市民活動サポートセンターや市による情報収集・提供を充実する



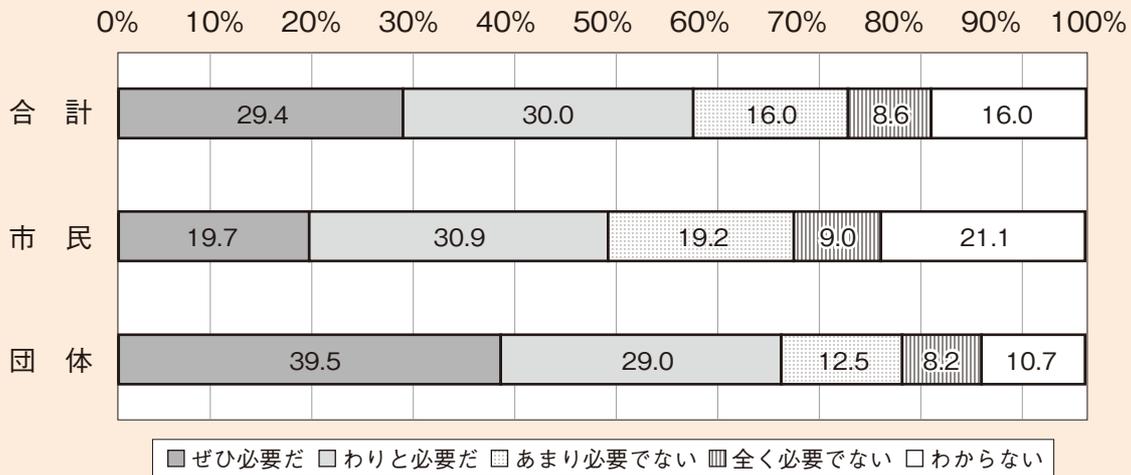
情報の支援に対する市民、市民活動団体のニーズも活動の場の支援同様に大きい結果となりました。特に市民からは、市民活動全般に関するPRや、参加のきっかけとなるような各種情報提供をもっとしてほしいとの自由回答が多くみられました。

1-③-i 資金の支援について

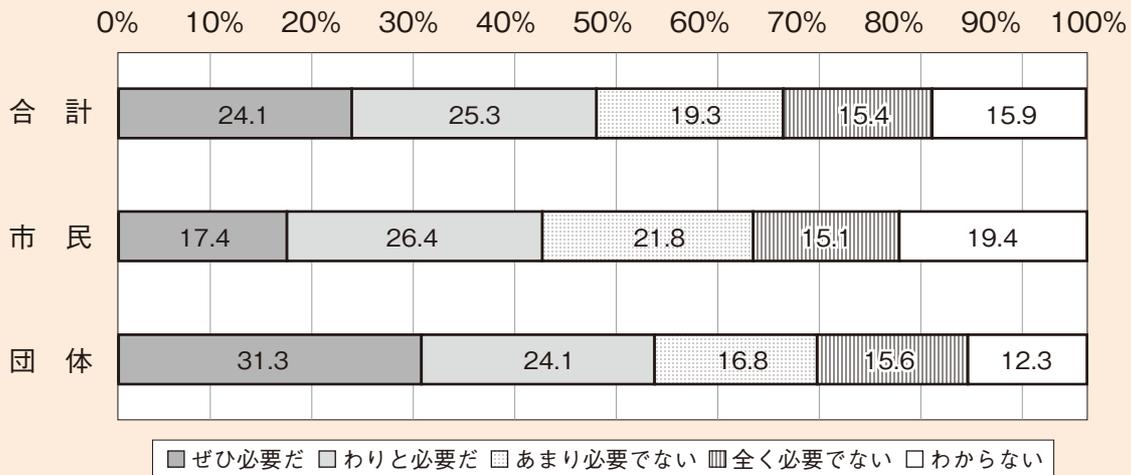
■ 1%支援制度：希望する市民の個人市民税の1%を活動支援に充てる



■ 基金設置：寄附の受け皿となる基金を設置する



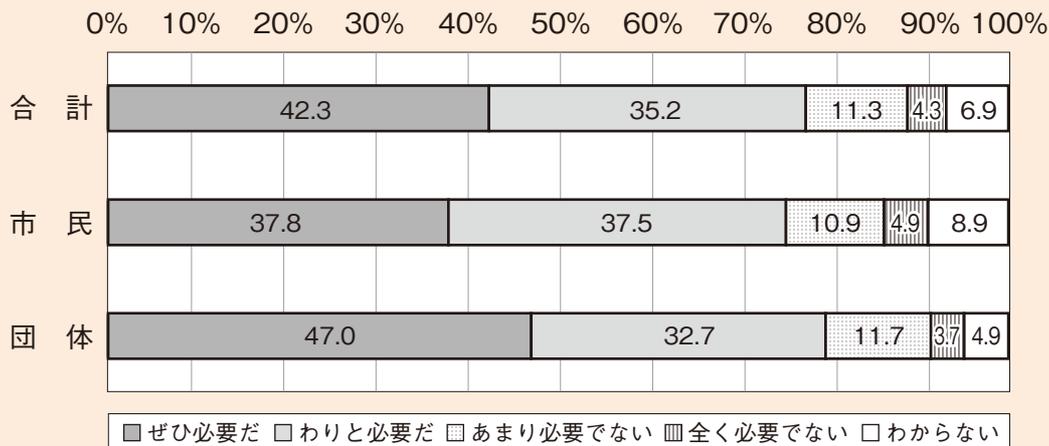
■ 寄附文化を創造するセンターの設置：気軽に募金、寄附のできる文化を創造するセンターをつくる



資金の支援については、全体的に市民、市民活動団体とも、他の支援制度に比べると必要だとする回答はやや少ない結果となっています。特に市民においては、1%支援制度をはじめ、いずれの支援策についても十分な理解がされているとは言い難く、支援の実施にあたっては市民の理解を得ることが非常に重要となると考えられます。

1-④ 人材育成の支援

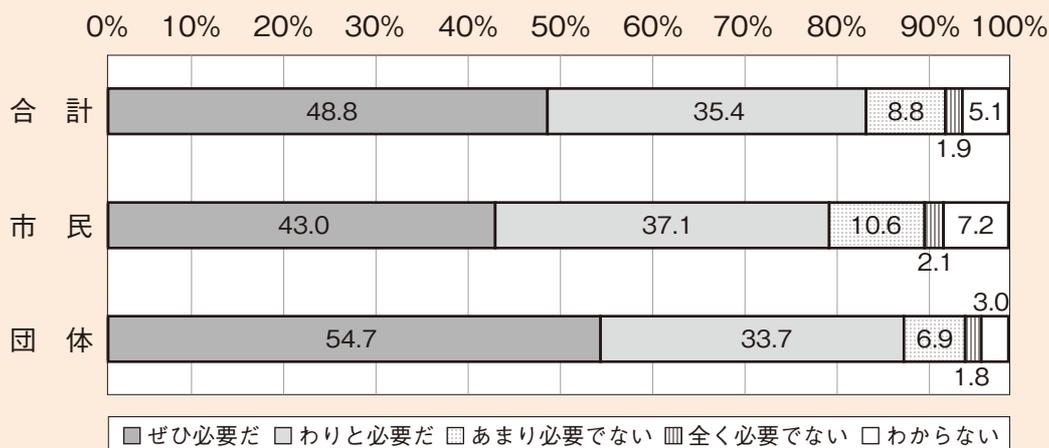
コーディネーターやリーダー等、市民活動の核となる人材育成を支援する



育成の支援に対しては、市民、市民活動団体ともにその必要性を認めています。また、リーダーの育成だけでなく、学校での市民活動に関する教育など、市民活動への知識や関心を小さいころから身に付けていくべきといった自由回答も多くみられました。

2-① 市民活動の担い手としての市民に望まれること

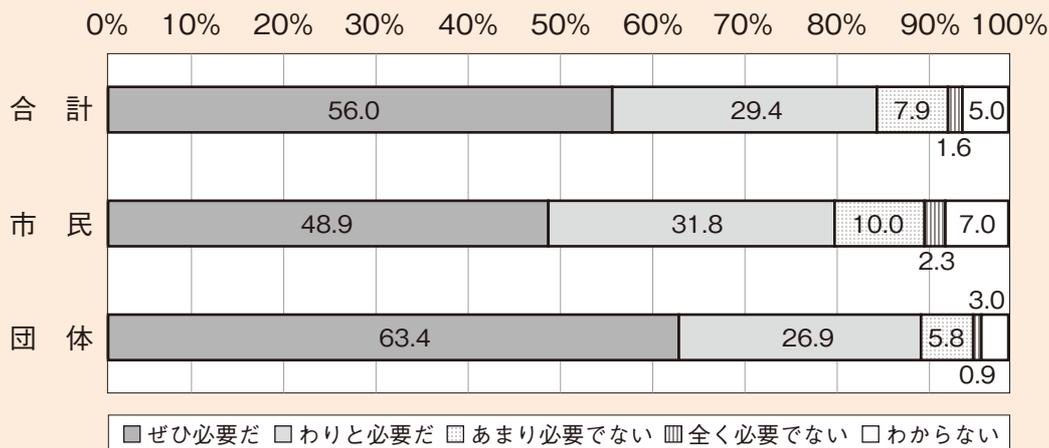
自ら公共を担うものとしての自覚を持って、活動の充実を図るとともに、その活動内容を広く市民に知らせ、理解されるように努める



市民活動の促進においては、その担い手となる市民自身の自覚が必要であるとの認識が、市民、市民活動団体双方にかなり浸透しています。

2-② 企業に望まれること

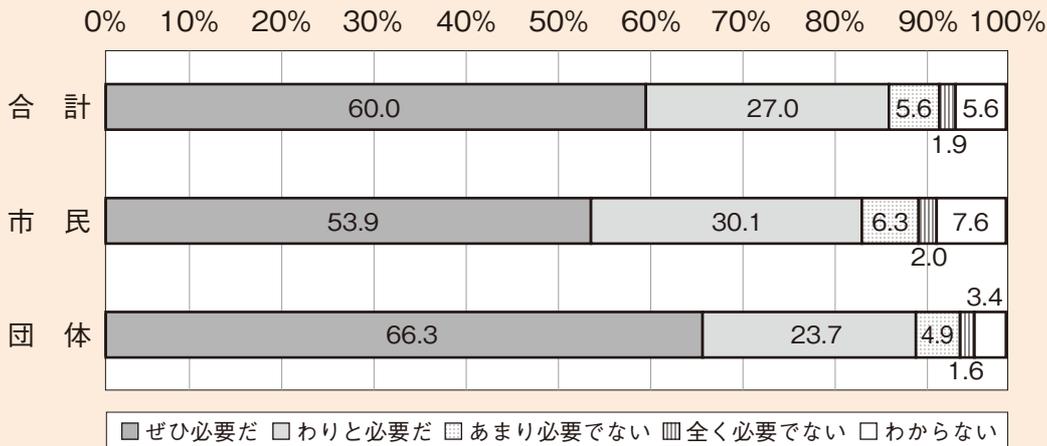
活動への理解に努め、企業が有する資源（人材、施設、資金、情報、知識等）を活用して地域社会への貢献に努める



企業の市民活動に対する理解と社会貢献が求められています。特に市民活動団体の回答からは、資金面での協力も含め、企業のバックアップに対する期待の大きさが感じ取れます。

2-③ 行政に望まれること

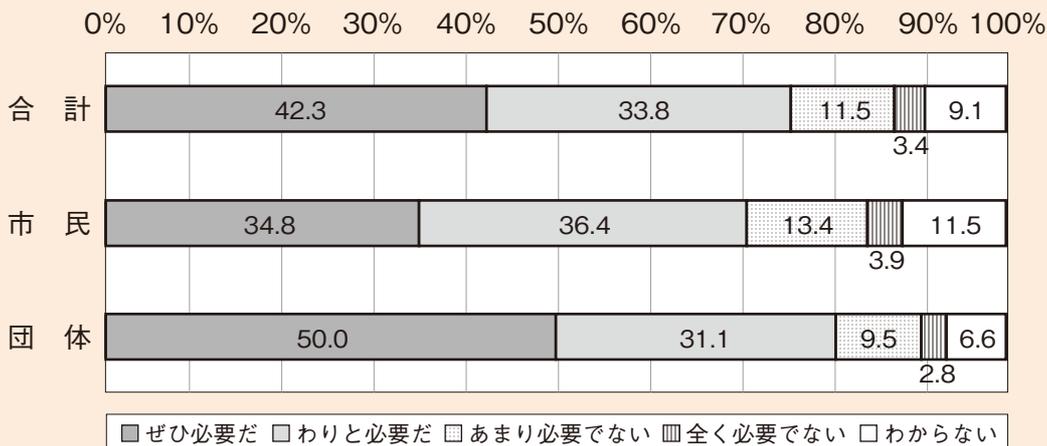
市民活動を支援する基本計画の策定、行政内部の支援体制の整備、市民活動を行う個人・団体との協働の推進を行う



市民活動促進において、行政の支援や果たす役割に対する期待が大き一方で、市民活動に行政が強く関与することへの疑問や、効率のよい行政運営に対する要望などが自由回答に多くみられました。

3 条例を意味のあるものとするために

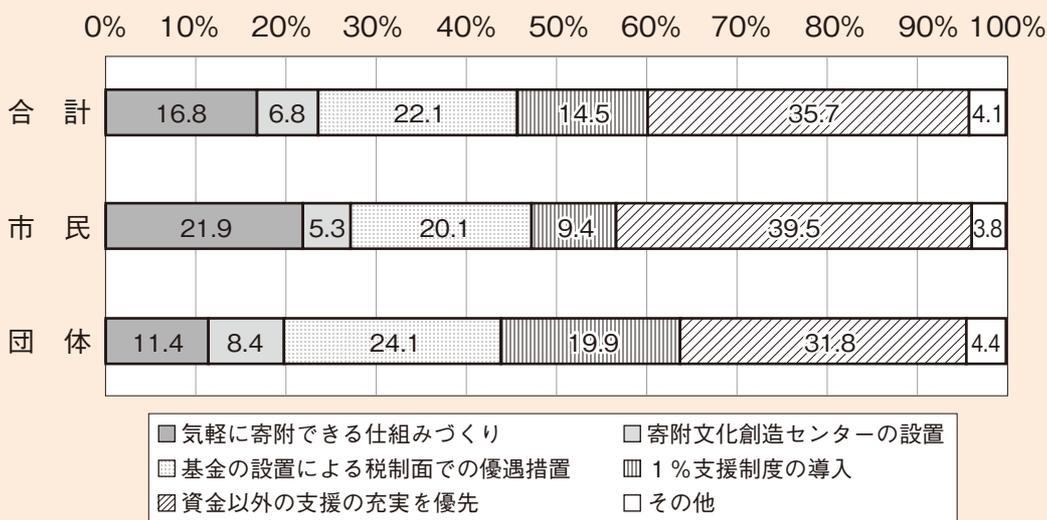
条例を実効性あるものとし、時代の変化に的確に対応させていくために、市民・企業・行政が、率直に意見を出し合い、課題共有の場として「(仮称)市民活動促進テーブル」を設置する



意見交換、課題共有の場については、市民、市民活動団体ともにその必要性を感じており、「(仮称)市民活動促進テーブル」の設置が期待されています。

質問 9

「市民活動」を行ううえでの最も大きな課題として、活動の「資金不足」の問題がありますが、資金面での支援を行うことについて、あなたの考えと最も近いものは何ですか。(○は1つ)



まずは活動場所や情報提供、人材育成といった資金以外の充実を図るべきとの回答が多くみられました。資金面での支援策としては「基金設置」に対する要望が多くなっています。また、その他として、行政の効率化による支援資金の捻出や、寄附金管理等の透明性を求める回答などがみられました。

この質問には非常に多くのご感想、ご意見をいただきました。ここではその中から、条例策定に関するご感想、ご意見等の一部をご紹介します(掲載することのできなかった回答につきましては、『札幌市市民活動促進条例』に関するアンケート調査報告書』本編に掲載していますので、関心のある方はそちらをご確認ください)。

○条例制定について

<市民の意見 (82 件)>

【賛同的な意見】

- ・市民活動促進条例が制定実現されるのを切に期待致します。
- ・内容はたいへん良いですね。実現、実行できなければ意味がないので意味のあるものにしたいですね。
- ・まず一歩をふみ出すことが大事と考えます。その上でより良い方策を加えて行きましょう。

【批判的な意見】

- ・市民活動は本来行政機関がその役割の中核をなし活動すべきと思います。ボランティア活動に期待する形は本来の意味からずれるものと思います。また、寄附等に任せることも本来の姿からずれていると思います。私は個人のプライバシー等の問題もあり、市民活動の名のもとでの条例化には賛成は？です。
- ・条例という言葉では、あまりお年寄りや子どもたち自身にはピンとこなく、イメージが沸かないと思います。なので、市民活動という内容をどの年齢層にも、弱者にもわかりやすい、易しいニュアンスで、いろんな角度の視線で、内容を広め、提言をしてもらいたいです。

【意見・要望等】

- ・策定後の運用が形骸化しないよう、市民の反応、ニーズを意識したフォローが必要。
- ・条例策定にぜひ多くの市民にPR活動が必修。幅広い方法で協力を理解を図ってほしい。

他 75 件

<市民活動団体の意見 (125 件)>

【賛同的な意見】

- ・およそ必要なものがまとまっていると感じました。
- ・条例を策定することは良いことだと思います。市民の自主的な活動だけでは限度があります。市民、企業、行政の密接な連携と協力がぜひ必要です。

【批判的な意見】

- ・基本的には既存の制度や機関を活用すればそれで十分なはずなのです(気をつけて下さい!)。かえって社会に混乱を招くことがあるということは忘れるべきではありません。
- ・市民活動は条例策定により活発化するものではないと思う。きめ細やかな情報提供により積極的な参加を促しては。

【意見・要望等】

- ・行政からの支援はもちろん大切なことですが、支援を目的に行政の事務、役割が大きくなるようでは本来の目的である「進」が達成されていないかと。より協働が進む条例となることを望みます(勿論NPO等もその受け皿となるよう質を高める必要があると思います)。
- ・難しい文言や仕組みとならないような工夫が必要だと思います。また、気軽さと専門性の両立が必要だとも感じます。
- ・市民活動を促進させるために、意欲や気持ちのない者でも無理に参加や資金を求めるような条例だけはやめてほしいです。

他 118 件